

令和7年〔年別〕死傷災害発生状況（3月末速報）

福岡労働局
令和7年3月31日現在

業種	年		前年 (令和6年)		増減数		増減率
	令和7年						
製造業	149		187	(2)	-38	(-2)	-20.3%
食料品製造業	48		88		-40		-45.5%
繊維製品製造業	2		6		-4		-66.7%
木材・木製品・家具・装備品製造業	10		7		3		42.9%
パルプ・紙加工品等製造業	1		2		-1		-50.0%
印刷・製本業	3				3		
化学工業	12		5		7		140.0%
窯業・土石製品製造業	12		7		5		71.4%
鉄鋼業	5		4		1		25.0%
非鉄金属製造業			2		-2		-100.0%
金属製品製造業	19		38	(1)	-19	(-1)	-50.0%
一般・電気・輸送用機械器具製造業	25		18	(1)	7	(-1)	38.9%
電気・ガス・水道業							
その他の製造業	12	(1)	10		2	(1)	20.0%
鉱業	1		1				
建設業	93	(3)	109	(2)	-16	(1)	-14.7%
土木工事業	29	(1)	25	(2)	4	(-1)	16.0%
建築工事業	41	(2)	62		-21	(2)	-33.9%
うち、木造家屋等建設業	4		10		-6		-60.0%
その他の建設業	23		22		1		4.5%
運輸交通業	134		171	(2)	-37	(-2)	-21.6%
うち、道路旅客運送業	15		18		-3		-16.7%
うち、ハイヤー・タクシー業	8		5		3		60.0%
うち、バス業	7		12		-5		-41.7%
うち、道路貨物運送業	115		149	(2)	-34	(-2)	-22.8%
貨物取扱業	15	(1)	26		-11	(1)	-42.3%
陸上貨物取扱業	10	(1)	24		-14	(1)	-58.3%
港湾運送業	5		2		3		150.0%
農業・水産業・畜産業	10		6		4		66.7%
林業	3		3				
第三次産業	572	(1)	607	(1)	-35		-5.8%
商業	188		153		35		22.9%
卸売業	29		18		11		61.1%
小売業	131		122		9		7.4%
上記以外の商業	28		13		15		115.4%
保健衛生業	189		236		-47		-19.9%
うち、医療保健業	68		85		-17		-20.0%
うち、社会福祉施設	120		149		-29		-19.5%
接客娯楽業	61		56		5		8.9%
うち、飲食店	36		41		-5		-12.2%
清掃・と畜業	58	(1)	72		-14	(1)	-19.4%
ビルメンテナンス業	27		40		-13		-32.5%
上記以外の清掃・と畜業	31	(1)	32		-1	(1)	-3.1%
その他の事業	48		64	(1)	-16	(-1)	-25.0%
警備業	24		15	(1)	9	(-1)	60.0%
上記以外のその他の事業	24		49		-25		-51.0%
上記以外の第三次産業	28		26		2		7.7%
全産業計	977	(6)	1,110	(7)	-133	(-1)	-12.0%

<参考（死傷病数のみ）>

全国	23,284	25,090	-1,806	-7.2%
九州・沖縄	2,951	3,192	-241	-7.6%

- (注) 1 破線左欄死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上の労働者死傷病報告の集計である。
 2 破線右欄()は死亡者数である。(労働基準監督署からの災害報告の集計であり、労働者死傷病報告の集計値とは異なる)
 3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。